



# わどまり 議会だより

## 第107号

発行 平成22年4月25日 鹿児島県和泊町議会  
編集 議会報編集委員会  
〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地  
TEL (0997)92-2569  
FAX (0997)92-3176  
ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



万人愛林  
綠風万里

(当田の森植樹祭)

### 主な内容

- おもな議決事項 ..... 2~3
- 一般質問 等 ..... 4~8
- 第22回大阪沖洲会総会 等 ..... 9~11
- 沖永良部・与論地区議会議員大会 ..... 12

町の人口

平成22年4月1日現在	
男	3,481人
女	3,659人
計	7,140人
世帯数	3,129戸

# 平成22年 第1回定例会

3月9日から3月19日までの11日間

# 平成21年度一般会計予算

# 62億7879万4千円

# 平成22年度一般会計予算

# 58億5153万3千円

# ○平成21年度一般会計 補正予算(第8号)

補正予算

議決事項  
おもな



大西郷の遺徳を偲び記念館建設計画（謫居の地）

◎平成21年度老人保健特別会計補正予算（第3号）

◎平成21年度国民健康  
保険特別会計補正予算  
(第4号)

歳出の主なものは、  
財政調整基金積立金2  
億5000万円、地域  
活性化・きめ細かな臨  
時交付金事業費981  
2万円、国民健康保険  
特別会計繰出金350  
0万円増額等の予算措置。

「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」を将来像に第5次和泊町総合振興計画を策定

# ◎和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

# ◎平成21年度和泊町下水道事業特別会計補正予算(第4号)

## ◎平成21年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

○町長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

平成21年的人事院勧告に伴い、住居手当の廃止等、一般職及び特別職の職員の給与の一部改正、超過勤務手当の支給割合の引上げ、職員の育児休業に関する所要の改正を行うもの。

○和泊町報酬及び費用に関する条例及び費用に関する条例の一部を改正する条例

労働安全衛生法第13条の規定に基づく産業医の設置に伴う報酬額の設定、行財政改革の取組としての旅費の見直しほか所要の改正を行ふもの。

## ◎平成21年度和泊町介護保険特別会計補正予算

58万6千円とする予算措置。

**改正する条例**

町長、副町長及び教育長の給料を平成24年4月支給分から平成22年3月支給分まで10%減額するもの。

**◎和泊町乳幼児医療費助成に関する条例の一  
部を改正する条例**

乳幼児の健康増進と子育て支援の促進のため、対象年齢の拡大と助成金額を見直すものであり、併せて県の制度改正に基づき所要の改正を行ふもの。

**◎和泊町ねたきり老人年金支給条例の一部を  
改正する条例**

ねたきり老人年金の受給資格年齢の引上げ及び受給資格喪失時期の明確化等を図るため改正を行うもの。

ひとり親家庭の生活

**◎和泊町ひとり親家庭  
医療費助成に関する条例の一部を改正する条例**

平成21年の人事院勧告に伴い、議会議員の期末手当を引き下げるとともに、財政事情を

と福祉の向上を図る為、助成金の額を見直すものであり併せて児童福祉法等の一部改正に伴い所要の改正を行うもの。

考慮し第5条関係の費用弁償の額を改正するもの。

**◎改正国籍法に関する陳情書**

和実現に関する意見書

**◎改正貸金業法の完全施行等を求める陳情書**

高校内に大島養護学校の訪問教室を設置するための意見書

**◎核兵器の廃絶と恒久的平和実現に関する意見書**

見書の議決について

**◎沖永良部島の周産期医療の充実に関する陳情書**

施設の設置及び管理に関する決議

**◎鹿児島県立沖良部高校内に大島養護学校の訪問教室を設置するための陳情書**

離島振興事業の推進に関する決議

**◎沖永良部島の周産期医療の充実に関する陳情書**

米軍普天間基地の徳島移設に反対する決議

**◎和泊町課設置条例の一部を改正する条例**

第5次和泊町総合振興計画の議決

**◎和泊町課設置条例の一部を改正する条例**

町の境界変更（谷山字）会の廃止

**その他の****採択された陳情等****意見書（議員提出）****○核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書****○改正貸金業法の完全施行等を求める意見書**

土地改良事業の施行

**○永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情書**

沖永良部島合併協議会の廃止

**決議**

# 般質問

## 平成22年(3月)第1回議会定例会

**答弁** 平成22年度から喜美留住宅の建替えを計画している。これが直ちに入居待機者の解消につながるものではないが、最終的には現在の政策空家分が新規入居者に充当できることになるので、入居待機者の解消につながるものと思う。

師を確保して産婦人科医を続けていきたい。そのための対策を行つてゐることであるので、両町、連携し新医師の確保支援、赴任できる環境づくりを進めることで合意し両町で歩調を合わせた産科医等の確保支援のための事業を創設した。幸いに病院における

ら検討していく。  
②トイレ施設の整備も必要だと  
思うがどうか。

**質問** ①学力向上、体力向上、複式学級と小中一貫教育について今後どのように取組んでいくか。

**答弁** 基本計画に定めた各施策を、具体的な事業としてその時の諸事情の変化等に応じて町民のニーズの高いものや、より大きな成果効果を得られるもの等から、財政的な裏付けのものとで計画的に実施していく。

**質問** 地元医療機関の分娩医療休止を受け、当局はどうのような対策を考えているか

質問①伊延港待合所は近年老朽化が進み、屋根やベンチが鉄筋の腐食により、はがれ、割れが生じ危険な状態にある。快適な待合所建設が急務だと思うがどうか。

**質問** ①化石燃料の不足、石油製品の高騰により、公害のない新エネルギーの事業導入が不可欠だとと思うがタラソ周辺に新エネルギー公園として整備できなかっ  
**答弁** 二酸化炭素25%削減発表により国は補助制度の税制優遇を実施している。タラソ施設は蓄電施設の整備を含め、新たな電力供給源として太陽光発電の導入について検討している。

**質問** ① 本年度からスタートする第5次総合振興計画中のローリング計画における重要実施計画をどこにおいているか。

てたし用住  
いいての・  
る。と活住交  
考用宅済  
えしと者

の影響等があり、課題が多く調査を要する。



伊集院 德二議員

## ②離島医療について

また、喜美留住宅の建替えまでの対応策としては、測候所の空家8戸の購入交渉をしており、実現後に空家住宅再生等推進事業を導入

る分娩業務が4月以降も引き続きできるようになつた。体制としては、現在の医師が常勤医師として診療にあたり、応援の医師2人が延べ20日間勤務するとのことである。また、この問題については去る2月19日、「沖永良部島の周

産期医療の充実に関する陳情書」も受けているので、産科医の確保等、安心して産み育てられる環境づくりについては、住民、医療機関、行政等の関係者が一体となって分娩環境の整備を推進していく。

**答弁** 予算編成は危機的な経済状況の中、土木・農政関係の代に伴う予算見直しの影響交換

答弁

国の平成22年度

**質問** ①新政権下において、財政規律を優先するのか、財政出動を優先した予算編成になるのか、また、景気対策をどのように考へて組んでいくか。

**答弁** ①新政権下において、財政規律を優先するのか、財政出動を優先した予算編成になるのか、また、景気対策をどのように考へて組んでいくか。



和 正巳議員

**質問** ①当初予算の編成について  
②子育て支援と地域医療福祉について  
③教育行政について

**質問** ②食育と郷土学習の取組みについて。  
②和泊保育所の在り方と課題についてどのように考へているか。

**質問** ①産科医の確保が求められているが、その対策と支援策について。

**質問** ①教育行政について  
②JJA有機センターの今後の取組みについて

導力の向上が鍵だと考える。さらに、家庭教育も重要であり60・90運動やノーテレビデイなどを推進する。今後、町全体の児童の減少を考えると大城小と内城小が完全複式になり、合せて検討委員会を立ち上げる。

**答弁** 食育の推進が国民的課題となっている今日、農業体験学習や野菜の栽培を通して、食に関する指導を行なう。郷土学習についても、運動会や学習発表会、子ども芸能祭等を通して実践し、いつでも、どこでも、誰でも歌つて踊れる子どもが育つような指導、育成に努める。

**質問** ①産科医の確保が求められているが、その対策と支援策について。

**質問** ①教育行政について  
②JJA有機センターの今後の取組みについて

**答弁** 町では平成22年度の教育重点施策の中に「生涯学習」を図るために、「小・中学校9ヶ年を踏まえた夢を育む進路指導の推進」「進路指導の時間の指導計画を保つて健全な財政運営を推進していく」。

**答弁** 町では平成22年度の教育重点施策の中に「生涯学習」を図るために、「小・中学校9ヶ年を踏まえた夢を育む進路指導の推進」「進路指導の時間の指導計画を保つて健全な財政運営を推進していく」。

**質問** ①「公立高校授業料無料化」や「就学支援金」制度が施行される中、本町の進路指導をどのように考へているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**質問** ①「公立高校授業料無料化」や「就学支援金」制度が施行される中、本町の進路指導をどのように考へているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**答弁** 町は社会福祉協議会に対し、運営を委託するうえでの運営費や施設整備に係る補修費を一般財源の中から支払っているが、国庫補助制度があり、施設整備に係る費用に對しては国庫補助が受けられる。今は国庫補助が受けられる。今後は、関係機関と協議を進められており、平成22年度中に建物の無償譲渡、さらに和泊保育所の完全民営化をめどして普通建設事業費等の投資的経費の確保を図ったところである。また、中期的に本年度を初年度とする第5次和泊町総合振興計画の着実な推進と「活用努力ある産業の振興」に努め、財政健全化対策にどのように考へて組んでいくか。

**答弁** 町は社会福祉協議会に対し、運営を委託するうえでの運営費や施設整備に係る補修費を一般財源の中から支払っているが、国庫補助制度があり、施設整備に係る費用に對しては国庫補助が受けられる。今後は、関係機関と協議を進められており、平成22年度中に建物の無償譲渡、さらに和泊保育所の完全民営化をめどして普通建設事業費等の投資的経費の確保を図ったところである。また、中期的に本年度を初年度とする第5次和泊町総合振興計画の着実な推進と「活用努力ある産業の振興」に努め、財政健全化対策にどのように考へて組んでいくか。

**質問** ①「公立高校授業料無料化」や「就学支援金」制度が施行される中、本町の進路指導をどのように考へているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**答弁** 危機管理マニュアルを職員同士が共通理解する場を設け、職員の緊急時に取るべき行動役割を確認しながら校内体制の確立を図るようにしている。また、校内での避難訓練等の機会を利用して、実際の災害時における避難の仕方を身に付けさせ自衛能力の育成を図る指導をしている。

**答弁** 危機管理マニュアルを職員同士が共通理解する場を設け、職員の緊急時に取るべき行動役割を確認しながら校内体制の確立を図るようにしている。また、校内での避難訓練等の機会を利用して、実際の災害時における避難の仕方を身に付けさせ自衛能力の育成を図る指導をしている。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。

**質問** ①世界各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しているが、教育現場での危機管理対策はどうになっているか。



休止に追い込まれたJA有機センター

①通学路の整備計画について  
③航空運賃の軽減について

②少子化対策



泉 秀樹議員

**質問** ①出花・和泊小学校、  
出花・和泊中学校線の通学路の整備計画はどうなつているか。

**答弁** 出花字から和泊小学校までの通学路は、伊延・和泊中学校線の一部が歩道付き改良済みであり、上手々知名たため池から和泊小学校までの区間は、年次計画で改良舗装を実施し、出花字から上手々知名までは舗装補修を終えている。出花字から和泊中学校線も、舗装の老朽化が進んでいたことから、急に布設し安全な蓋板が無い箇所もあることから、早急に布設し安全な整備され安心・安全な通学路の一部にあります。



**質問** ①婚活支援事業の導入は考えていないか。

**答弁** 町では、県の支援を受け、地域女性連絡協議会、NPO法人、商工会青年部の皆さんが、和泊、知名、両町

第5次和泊町総合振興計画について



盛 泰夫議員

**質問** 平成22度当初編成について。  
実施計画実現に向けての財政措置はどうなつているか。

**答弁** 県管理空港における離島便を対象とした着陸料の軽減措置により、各航空会社がその還元策として、離島住民を対象とした航空運賃割引制度が実施されている。現在の割引率は約24%から31%となっており、軽減策は講じられており、国内航空路線の中では高運賃である。交流人口の増大策や観光振興策としても、運賃軽減策は重要な課題として考えている。奄美群島開発特別措置法を改正する法律の付帯決議の中に「奄美群島路線の航空運賃の軽減について必要な措置をとること」と明記されており、政府が政策として実施すべきだと考えている。このようなことを踏まえ、今後の取組みとして法律に基づく対策や民主党のマニフェストの実現に向けて郡市町村会や県離島振興協議会等で協議を続け要請していく。

**質問** 子育て支援対策について。  
①島外出産に対する助成制度を早急に確立すべきだと思うがどうか。

**答弁** 妊婦の皆さんが安心して島内の産婦人科で出産できるよう医師確保支援

**質問** 移住・交流の促進について。  
①住宅政策を強力に推進すべきだと思うがどうか。

**答弁** 町では測候所の空家購入の交渉をしており、これを空家住宅再生等推進事業で改修し、町営住宅として利用するとともに、移住・交流者用住宅として活

**質問** 芸術・文化の振興に用する。文化ホールの建設計画はどうなつているか。

の若者を集めた交流会等を実施した経緯がある。今後も情報提供や出会いの場につながるNPO団体や連合青年団活動について支援していく。

**質問** ②沖永良部高校内に設置できないか。

大島養護学校の訪問教室を

**答弁** これまで中学校の特別支援学級に在籍している子どもにおいては、島内の高校に特別支援学級が設置されない現状である。障害のある生徒やその子どもを育てる保護者を支える観点からも、沖永良部高校内において大島養護学校の訪問教室設置は必要であると考える。保護者との情報交換をしながら進めたい。

**質問** 地元企業の育成について。  
公共工事の中間前払金制度の導入をすべきだと思うがどうか。

**答弁** 中間前払金制度は、地方自治法施行令等の一部改正により、建設業者の資本金対策として、①後期の二分の二を経過している事、②工事の進捗率が請負金額の二分の一以上の額になつたとき③工程表により、工期の二分の一を経過する事。以上の要件が行われる事。以上の要件が行われる場合に適用される。

地元企業育成のためには、前途金の上昇も前3実町満たす向割りを実現する。また、前途金の上昇も前3実町満たす向割りを実現する。

俄かにクローズアップされた、普天間基地の徳之島移設案に反対する決議と「交通事故防止に関する決議」が最終本会議において可決されました。その決議文を掲載します。

## 米軍普天間基地の 徳之島移設案に反対する決議

奄美群島は、第二次世界大戦後に日本本土から切り離され、住民の意思を問うこともないまま米国軍政下におかれることとなつたが、群島民は眞の思いを伝えるべく、実に99.8%にも上る日本復帰の署名活動を展開するとともに、十数回にも及ぶ群民総決起大会・断食祈願も行った。

そのような群民の日本復帰への強く熱い想いを訴えた結果、昭和28年12月25日に奄美群島は悲願であった日本復帰を遂げ、今日に至っているものである。

昭和29年の奄美群島復興特別措置法制定以来、今日の奄美群島振興開発特別措置法に至って、「基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資する」という目的の下、社会的基盤整備も進み、農林水産業の発展にも力を入れている現状と併せ、貴重な固有動植物の宝庫である奄美群島全体で世界自然遺産登録を目指し、官民挙げて尽力している中、今日、米軍普天間基地の移設先として徳之島を有力視する案が何の前触れもなく報道されたことに、群島民は大きな衝撃を受け、非常に不安を感じている。

このように、480haにも及ぶ普天間基地の移設先として徳之島が浮上した問題は、決して徳之島一島だけの問題ではなく、奄美群島全体で議論されるべき問題である。

言うまでもなく、沖縄県民・普天間市民が長年負担してきた苦痛は大いに了察するものであり、普天間基地移設の必要性は十分認識されるところであるが、その前提には移設先とされる自治体との合意形成が最低限必要であり、このような重大な問題において、在民主権の国家による法的な強制収用があってはならないものと考えるものである。

よって、本議会は、米軍普天間基地の徳之島移設案に断固反対するとともに、米軍基地の移設という新たな形での負担を再び奄美群島民に一方的に課すことが繰返されることがないよう、強く要望するものである。

以上、決議する。

平成22年3月19日

和泊町議会

# 交通事故防止に関する決議

平成21年中の交通事故は、鹿児島県内においての発生件数はわずかに減少したものの、交通事故死者数は3年ぶりに100名を超えて101名と前年よりも13名増加し、県民や関係機関・団体のたゆまぬ努力にもかかわらず、多くの尊い命が交通事故で失われている。

全国的には交通事故件数及び交通死亡事故が減少する中、鹿児島県内においては交通事故死者数が100名を超え、沖永良部警察署管内及び町内においては、交通死亡事故の発生はなかったものの、交通人身事故は前年より増加（与論町は減）し、非常に憂慮すべき事態である。

交通事故を抑止していくことは、全ての島民の願いであり、運転者はもちろんのこと、家庭や職場、地域、関係機関、団体が一丸となって、交通事故防止対策に取り組んで貰う必要がある。

よって、本町会議は、町民の尊い生命を守る立場から、関係機関、団体と連携し、町民一体となって交通事故防止に邁進することを決意するとともに、全ての町民の方々にも交通規則を遵守していただくよう、強く呼びかけるものである。

ここに、全ての町民が交通事故の被害者、加害者とならないための防止策を積極的に推進することを決議する。

以上、決議する。

平成22年3月19日

和泊町会議



# 第22回大阪沖洲会総会及び 芸能交流会に参加して

和泊町議会副議長 和 正巳

去る2月11日開催された第22回大阪沖洲会には、両町から「ふるさと郷土芸能団」一行、約90名が参加し関西在住の島出身者との相互交流を深めました。「懐かしの芸能大会」は、大阪市中央公会堂が満席になるほど熱気につつまれ、沖洲会員の方々の島への熱い想いが強く感じられると共に、伝統芸能文化の素晴らしさを再認識することができました。

大会前日の2月10日、吉井大阪沖洲会長、植村元関西奄美会長、吉沢元大阪府知事、本町栄誉町民の古村社長、伊地知町長の一行で、大阪市の森下副市長を表敬訪問し、大阪市と本町の尚一層の交流促進を図ることができました。

大阪市は市民267万人と職員4万人を数える大都市であり、多くの島出身者が在住している事や、相互に抱える問題点等々の話題に花が咲きました。例えば、大阪市は日本一生活保護世帯が多い事、財源不足による財政運営の諸問題、本町においては、少子高齢化問題、外海離島であるが故の輸送コストの問題等、そして、本町が全世帯に光ケーブルを通じた高速インターネットを整備した事や、幼保一元化により待機児童0を目指している事の説明、最後に、特産品である花卉切花やバレイショ等、島の産業を紹介しPRが出来ましたことは、その後の成果に期待をするところであります。また、本島から持参したエラブユリ等を贈呈し、大変喜んでいただいた事により、将来、更なる交流に繋がるものと信じております。



大阪沖洲会の役員一同



大阪市副市長表敬訪問

# 平成22年度 当初予算決まる

平成22年度の一般会計及び特別会計予算は、予算審査特別委員会に付託審査され、最終本会議において各会計予算とも原案のとおり可決されました。

## 総額84億3718万9千円でスタート

### 一般会計予算 58億5153万3千円

(対前年度比15.5%増)

歳出予算の内訳

(単位：千円)

款	予 算 額	款	予 算 額
議 会 費	87,470	消 防 費	148,421
総 務 費	1,143,958	教 育 費	389,436
民 生 費	1,035,899	災 害 復 旧 費	210
衛 生 費	469,496	公 債 費	1,083,161
農 林 水 産 業 費	634,109	諸 支 出 金	2,004
商 工 費	107,748	予 備 費	6,347
土 木 費	743,274	合 計	5,851,533

### 特別会計予算 25億8565万6千円

(対前年度比2.2%減)

國民健康保険特別会計予算	10億2019万1千円
老人保健特別会計	101万0千円
介護保険特別会計予算	7億6772万2千円
奨学資金特別会計予算	531万5千円
後期高齢者医療特別会計予算	7137万7千円
伊延港心頭用地造成事業特別会計予算	2600万0千円
下水道事業特別会計予算	2億2388万1千円
農業集落排水事業特別会計予算	2億5285万5千円
水道事業会計予算(収益的事業)	2億1730万5千円

**基本理念は、**

# 「自助、共助、公助で 共生・協働のまちづくり」

## 産業経済

農業・水産業・商工業が  
元気な、活力ある  
まちづくり



## 保健福祉

すべての町民が健康で  
光り輝き、元気みなぎる  
まちづくり



## 教育文化

教育の振興と文化の  
薫り高い、心豊かな  
まちづくり



## 6つの柱 (政策)

### 生活環境

自然豊かな  
潤いある環境の  
まちづくり



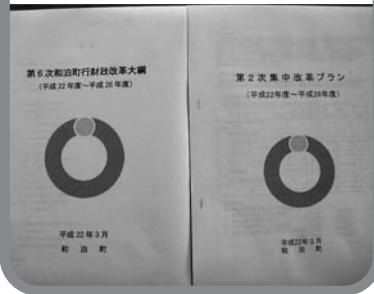
### 地域社会

地域住民が支えあう  
共生・協働の  
まちづくり



### 行財政

健全で効率的な  
行財政運営と  
透明性のある行政の推進



## 沖永良部・与論地区議会議員大会

とき 平成22年2月4日(木)  
ところ えらぶ長浜館

第18回大会は、3町から議会の関係者約60人が参加し、本町で開催されました。それぞれが直面する問題の解決に向け議題が提出され、金子万寿夫県議会議長、禧久伸一郎県議会議員のアドバイスをいただきながら、5月に大和村で開催される群島議会議員大会への提出議題として採択がなされました。

### 《和泊町提出議題》

#### ◎農業者年金の制度改正と認定農業者の退職金制度の導入について

魅力ある農業経営の実現と農業者の豊かな老後を確立するためには、農業者の安心を確保しなければなりません。

平成14年1月に改正された農業者年金は積立方式の確定拠出型年金となり、20歳で加入した方が下限額で納付し続けて、サラリーマン並の年金を受給できるという前提から、通常保険料の下限額が2万円に設定されており、この保険料高が大きな阻害となっています。また、この制度の仕組みを

- ①政策支援対象者に直系卑属（後継者）の配偶者を加えること。
- ②死亡一時金の最低支給水準を納付済額保険料相当額とすること。
- ③旧制度における「特定処分対象農地等」について親子間の使用貸借期間（10年以上）が満了した場合は、満了時に「特定処分対象農地等」から除外すること。

等々とし、加入者の促進につながるものとなるよう、制度の改正と改善が必要であります。

さらに、日本の食料の需給率を高めるためには大規模農家の育成と併せて、小規模農家を守っていく制度が必要であります。大消費地に遠く外海離島にある奄美大島の農業は流通経費が大きなネックとなっており、農業経営が安定していないため後継者不足が危惧されています。サラリーマン同様、担い手農家が農業を職業として選択して良かったと誇れ、かつ農業後継者が夢と希望の持てる就農環境を整備しなければなりません。

このようなことから、農業者年金の保険料引下げを含む制度改正と認定農業者の退職金制度の導入を強く要望します。

### 《知名町提出議題》

#### ◎離島における消費税の撤廃について

現在の消費税は全国一律5%であるが、離島では本土に比べて物価高の上に消費税が掛かるので、実際には本土より高い消費税の負担となっている。

例えば、本土での1リットルのガソリンを買うのに120円だと消費税5%で6円だが、離島では1リットル160円で消費税は8円、ガソリン1リットル当たり、消費税を本土より2円も多く支払っていることになる。

ヨーロッパの島々では免税措置が取られている。フランス政府は1995年にコルシカ島やマン島に対する税制を大幅に改正し、消費税をはじめガソリン税、相続税などを免税、あるいは減税による優遇措置を取っている。

郡民所得は全国平均の6.7%、県平均の8.6%と低く、郡民の生活は厳しい現状にある。また、近い将来、消費税率の引上げが予想され、本土との格差が益々拡大することが危惧される。

以上のようなことから、離島においては特例的に消費税を撤廃して頂きたく強く要望します。

### 《与論町提出議題》

#### ◎サンゴ礁の自治体面積への導入を

サンゴ礁と礁湖は国土の一環として領海の保全に寄与するものであり、ましてやここに住む人々にとっては、暮らしと一体となった地域であります。また、昨今、湖に面する自治体では湖に境界線を定めて、これを自治体の面積に算入し、地方交付税の増額につなげています。

つきましては、サンゴ礁についても自治体の面積に算入し、地方交付税に反映させていただきますよう強く要請いたします。

なお、増額になる地方交付税につきましては、地域主権・地球温暖化への対応を見据え、恒常的に海洋や沿岸環境の保全のため漂着ゴミの整理、リーフチェック、緑化対策等の事業を展開するものであります。（抜粋）



南三町議員大会



本町提出議題説明の伊集院議員



開会の挨拶を行う前田議長

同 委 員	副 委 員	委 員	議 長
員	員	員	
長	長	長	
平 永 野	泉 宮 田	前 田	
勝 美 利 則	秀 树 裕 雄	勝 美	
			力

花便りが届くこの春に、  
沖永良部高等学校からも次  
代を担う若者101名が巣  
立つてきました。世界的  
な不況が駆けめぐる厳しい  
時代ですが、それぞれの夢  
が叶うよう心からのツール  
を送りたいものです。彼ら  
の後ろ盾となるべき私たち  
も、今こそ行政、議会、町  
民の力を結集し沖永良部島  
の発展を目指さなければな  
りません。

3月議会において、予算  
や条例など30の議案を可  
決し新年度がスタートしま  
す。議会としても一生懸命  
努力して参ります。皆様の  
声を議会へお届けいただけ  
れば幸いに存じます。  
(文責 平 勝美)

◆ 集 錄 後 記 ◆